

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-001	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5168			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱		
	事業	民生委員・児童委員活動事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	令和2年度	%	100

事業内容

①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。
 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。
 ④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。
 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。
 ⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、明石市民生児童委員協議会へ交付する。
 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)
 ⑧民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、2019年(令和元年)12月の一斉改選において、区域担当民生児童委員は7名、主任児童委員は5名の定数増員を行った。これにより、主任児童委員は小学校区毎に配置された。
 ⑨2019年(令和元年)12月の一斉改選において、本人の希望や地域の意向があった際に適用される特別定年延長を実施し、23名の委員が活動を継続している。
 ⑩民生委員・児童委員の定数411名(区域担当382名+主任児童委員29名)のうち、2019年(令和元年)12月1日の現員数は、397名(区域担当368名+主任児童委員29名)である。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	55,946	29,754	85,700	150	0	0	85,550	正規	3.24	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	59,210	29,754	88,964	0	0	41	88,923	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	59,357	29,754	89,111	150	0	42	88,919	任期付	1.30	合計	4.54

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	209		報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
報償費	講演会講師、パネリスト等謝礼	200	需用費	市長感謝記念品等	1,424		
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	42	委託料	兵庫県民生児童委員研修委託料等	487		
需用費	市長感謝記念品等	2,143	使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	199		
負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	55,067	負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,006		
その他	メール配信システム使用料、会場使用料等	1,549	その他	ボランティア災害共済保険料等	32		
合計(A)			59,210	合計(B)			59,357

予算増減(B)-(A)	147	主な理由	民生・児童委員の増員に伴う補助金の増
--------------------	-----	-------------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-002		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱			
	事業	民生・児童協力委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	令和2年度	%	100

事業内容

①もとは1990年度(平成2年度)に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。
 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。
 ③民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を行う。
 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。
 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。
 ⑦2019年(令和元年)12月の一斉改選において区域担当民生委員・児童委員7名の定数増員されたことに伴い、協力委員も14名(区域担当民生委員・児童委員7名×2)の定数増員を行った。
 ⑧民生・児童協力委員の定数764名のうち、2020年(令和元年)12月1日の現員数は、682名である。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
30決算	1,275	7,074	8,349	225	0	0	8,124	0.64	0.00	0.00
01当初予算	1,204	7,074	8,278	0	0	0	8,278	0.00	0.00	0.00
02当初予算	978	7,074	8,052	207	0	0	7,845	0.70	0.00	1.34

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		活動資料等筆記用具等消耗品		216	需用費	
役務費		ボランティア災害共済保険料	517	役務費		ボランティア災害共済保険料	412
委託料		民生児童委員・協力委員連絡会委託費	471	委託料		民生児童委員・協力委員連絡会委託費	465
合計(A)			1,204	合計(B)			978

予算増減(B)-(A)	-226	主な理由	一斉改選に係る委嘱物品等経費の減
--------------------	------	-------------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域福祉推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-003													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5168														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法第107条												
	事業	地域福祉推進事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他							
個別計画		第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”				委託			指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。				令和2年度	回	50										
事業内容	①第3次地域福祉計画[2016年度(平成28年度)～2020年度(令和2年度)]に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤明石市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.24	アルバイト	0.00						
30決算		2	1,944	1,946	0	0	0	1,946	再任用	0.00	その他 0.00							
01当初予算		54	1,944	1,998	0	0	0	1,998	任期付	0.00	合計 0.24							
02当初予算		54	1,944	1,998	0	0	0	1,998										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	近接地旅費		18		旅費	近接地旅費		18									
	需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		7		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		17									
	使用料及び賃借料	会場使用料		10		使用料及び賃借料	会場使用料		19									
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等		19														
合計(A)				54	合計(B)				54									
予算増減(B)-(A)		0		主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉計画策定事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が進めてきた「やさしいまちづくり」の指針となる「(仮称)あかしインクルーシブ条例」の制定にむけた検討状況を踏まえ、「明石市第4次地域福祉計画(計画期間2021年度～2025年度)を策定し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ニーズ調査	アンケート調査票の回収率 ※第3次地域福祉計画策における担い手アンケート調査回収率60%	令和2年度	%	70

事業内容

①地域福祉計画は、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する、いわゆる「上位計画」として位置付けられるものである。
 ②明石市社会福祉審議会や明石市地域福祉計画推進会議において、計画策定に関する検討・協議等を行う。
 ③計画期間は、2021年度～2025年度までの5年間。
 ④ワークショップやパブリックコメント、ボランティアや関係団体へのヒアリング等を実施し、広く市民・地域ニーズを把握する。
 ⑤明石市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体的な策定を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,609	0	2,609	0	0	0	2,609	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	学識者報酬	150
					旅費	近接地旅費	30
					需用費	社会福祉審議会及び地域福祉推進会議資料等消耗品費	10
					委託料	地域福祉計画策定業務委託	2,400
					使用料及び賃借料	会場使用料	19
	合計(A)		0		合計(B)		2,609

予算増減 (B)-(A)	2,609	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-004				
		予算所管課	福祉局地域共生社会室						
		連絡先	(078)918-5289						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等					
	事業	後見支援推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域住民等からの相談件数	令和2年度	件	9,900
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数	令和2年度	件	160

事業内容

1 後見支援センター
 市は社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行う。
 ○後見・権利擁護等に関する相談支援
 ○成年後見制度等に関する広報・啓発
 ○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成
 ○市民後見人等の養成・支援 等

2 成年後見制度の活用促進
 認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人が、地域社会の中で自分らしい生活を送れるよう、条例制定に向けた取組などを推進する。
 ○(仮称)成年後見制度活用条例の検討
 成年後見制度の活用促進に関する施策展開の指針となる条例を有識者、関係機関、地域団体等で構成する検討会にて検討
 ○シンポジウムの実施
 市民の成年後見制度に対する理解を促進し、その活用促進につなげるためのシンポジウムを開催

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾗﾊﾞｲ	その他		
30決算	43,915	1,377	45,292	557	0	0	44,735	0.19	0.00	0.00	0.00		
01当初予算	44,000	1,539	45,539	1,127	0	0	44,412	0.00	0.00	0.00	0.00		
02当初予算	46,090	1,539	47,629	1,136	0	0	46,493	0.00	0.00	0.00	0.19		

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		後見支援センター運営業務委託		44,000	報償費	
				旅費		講師等旅費、近接地旅費等	100
				需用費		消耗品費、パンフレット印刷等	940
				役務費		郵便料等	160
				委託料		後見支援センター運営業務委託	44,000
				使用料及び賃借料		コピー使用料、会場借用料	90
	合計(A)		44,000		合計(B)		46,090

予算増減(B)-(A)	2,090	主な理由	(仮称)成年後見制度活用条例の制定に向けた検討会、シンポジウムの実施による経費の増
-------------	-------	------	---

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-005		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例			
	事業	地域総合支援センター整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	令和2年度	箇所	6
事業内容	<p>1 事業概要 地域総合支援センターの維持管理等を行う。</p> <p>(参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進する。</p> <p>(1)高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。</p> <p>(2)住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。</p>				
	SDGs(17の目標)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
			○		

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
30決算	66,756	1,539	68,295	20,032	40,000	0	8,263	正規	0.39	非常勤	0.00
01当初予算	336,200	3,159	339,359	0	320,000	0	19,359	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	7,570	3,159	10,729	0	0	0	10,729	任期付	0.00	合計	0.39

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	1,035		需用費	消耗品費、修繕料	500
委託料	施設点検委託料	400	役務費	電話料金	120		
使用料及び賃借料	センター賃借料	5,886	使用料及び賃借料	センター賃借料	5,940		
工事請負費	センター新築工事	320,000	備品購入費	事務機器等購入	1,000		
備品購入費	事務機器等購入	8,000	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	10		
その他	水道引き込み手数料・分担金、防火管理者講習受講料	879					
合計(A)			336,200	合計(B)			7,570

予算増減(B)-(A)	-328,630	主な理由	あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事の終了による工事請負費等の減
-------------	----------	------	-------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-007				
		予算所管課	福祉局地域共生社会室						
		連絡先	(078)918-5286						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則					
	事業	更生支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和2年度	件	30
事業内容	<p>①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。</p> <p>②更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業） 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。</p> <p>③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベントや市民講座等の啓発活動を行う。</p> <p>④更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。</p> <p>⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。</p>				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	6,014	24,624	30,638	4,103	0	0	26,535	正規	2.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	9,038	19,224	28,262	5,599	0	0	22,663	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	9,348	19,224	28,572	3,670	0	0	24,902	任期付	1.00	合計	3.04

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	724		報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	603
旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	500	旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	300		
需用費	コピー用紙、条例啓発パンフレット、イベントポスター印刷等	570	需用費	コピー用紙、市民講座関係事務経費等	465		
委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	6,186	委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	6,900		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	780	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880		
その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	278	その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	200		
合計(A)			9,038	合計(B)			9,348

予算増減(B)-(A)	310	主な理由	更生支援コーディネート事業の体制強化
--------------------	-----	-------------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 共生社会推進事務事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5292													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等													
	事業	共生社会推進事務事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
個別計画			委託		指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 共生社会づくり推進にかかる事業の運営を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	1. 共生社会づくり担当課の事業運営に必要な事務経費															
	2. (仮称)認知症施策推進条例検討会の設置運営 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を基本コンセプトとして、認知症の人やその家族の意思が尊重され、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるまちづくりを進めるため、認知症施策の指針となる条例の制定に向けた検討を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
02当初予算	1,010	0	1,010	0	0	0	1,010	任期付	0.00	合計	0.00					
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
					報償費	条例検討会委員謝礼	500									
					旅費	条例検討会委員旅費および視察等旅費	300									
					需用費	事務用品等	110									
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	100									
					合計(A)	合計(B)	1,010									
予算増減 (B)-(A)		1,010	主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5292				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域共生社会づくり事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
共生社会づくり事業 支援件数	「みんな食堂」「地域の居場所」「地域支え合い活動」について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数	令和2年度	件	4	
「みんな農園」開設数	「みんなの居場所 プロジェクト」パイロット事業として実施する「みんな農園」の開設数	令和2年度	件	2	

事業内容

「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。

- 共生社会づくり事業補助金の支給
 以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
 ①みんな食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業
 ②地域の居場所事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業
 ③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業
 ④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業
- みんな農園事業補助金の支給（パイロット事業）
 みんな農園事業（農作業を通じて地域住民が交流する事業）の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
- 対応力向上研修の実施
 高齢者や障害者などへの対応方法や、地域住民が交流する仕組みづくりなど、一定の知識や技術を持った担い手を養成するため、みんなの居場所プロジェクト運営にかかわる人向けの研修を実施する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他							
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02当初予算	9,520	0	9,520	0	0	0	9,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	講師謝礼	50
						旅費	講師等旅費	15
						需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等	125
						委託料	リハビリテーション専門職の派遣	30
						負担金補助及び交付金	地域共生社会づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	9,300
	合計(A)				0	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	9,520	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-011	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例		
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。また、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和2年度	件	5,500
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和2年度	回	3

事業内容

1 包括的・継続的ケアマネジメント事業の概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的ケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

2 在宅介護医療連携推進事業の概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	77,362	10,287	87,649	45,806	0	16,664	25,179	正規	0.34	アルバイト	0.00
01当初予算	104,202	2,754	106,956	60,176	0	23,247	23,533	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	114,762	2,754	117,516	69,649	0	21,934	25,933	任期付	0.00	合計	0.34

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		旅費	近接地旅費	6
	需用費	消耗品	2		需用費	消耗品	2
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	104,192		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	114,750
	使用料及び賃借料	コピー使用料	4		使用料及び賃借料	コピー使用料	4
	合計(A)		104,202		合計(B)		114,762

予算増減(B)-(A)	10,560	主な理由	専門職の配置数の増に伴う委託料の増
-------------	--------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-012			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	地域連携推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	令和2年度	回	381

事業内容

1 事業概要
 (1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。
 (1) 専門部会【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】
 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。
 (2) まちなかゾーン会議【レベル／中学校区・事務局／地域総合支援センター】
 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。
 (3) 自立支援型ケアマネジメント会議
 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	12,083	5,697	17,780	7,155	0	2,602	8,023	正規	0.39	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	13,204	3,969	17,173	7,626	0	2,945	6,602	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	9,851	3,969	13,820	5,689	0	2,173	5,958	任期付	0.30	合計	0.69

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		地域ケア会議出務謝礼		964	報償費	
旅費		近接地旅費	8	旅費		近接地旅費	10
需用費		消耗品費	101	需用費		消耗品費	102
委託料		地域連携推進業務委託	12,039	委託料		地域連携推進業務委託	8,703
使用料及び賃借料		研修会会場使用料、コピー使用料	92	使用料及び賃借料		研修会会場使用料、コピー使用料	122
合計(A)			13,204	合計(B)			9,851

予算増減(B)-(A)	-3,353	主な理由	専門職の配置数の見直しによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-013		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和2年度	回	2

事業内容

1 概要
 地域総合支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。
 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。
 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。
 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	126	2,997	3,123	75	0	27	3,021	正規	0.19	非常勤	0.00
01当初予算	556	1,539	2,095	321	0	124	1,650	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	377	1,539	1,916	218	0	82	1,616	任期付	0.00	合計	0.19

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	339		報償費	委員謝礼	226
	旅費	出張旅費	84		旅費	出張旅費	17
	需用費	消耗品費、会議用茶	27		需用費	消耗品費、会議用茶	32
	役務費	郵便料	17		役務費	郵便料	17
	使用料及び賃借料	会議室使用料	89		使用料及び賃借料	会議室使用料	85
	合計(A)				556	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-179	主な理由	運営協議会の開催回数の見直しによる減
-----------------	------	------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-016		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者に支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	令和2年度	人	48

事業内容

1 概要
 (1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。
 (2) 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。

2 サービスの基準
 (1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

3 単価
 受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	285	4,509	4,794	98	0	154	4,542	正規	0.39	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,226	3,699	6,925	1,058	0	1,779	4,088	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,103	3,699	6,802	1,059	0	1,657	4,086	任期付	0.20	合計	0.59

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	66		報償費	講師謝礼	66
委託料	再見！生活プログラム業務委託	3,143	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	3,017		
使用料及び賃借料	会場使用料	17	使用料及び賃借料	会場使用料	20		
合計(A)			3,226	合計(B)			3,103

予算増減 (B)-(A)	-123	主な理由	利用見込数の減による委託料の減
-----------------	------	------	-----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-017			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	介護予防把握事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付	令和2年度	件	18,500

事業内容
 1 概要
 地域総合支援センター設置圏域内の特定の地域の70歳以上85歳以下の人（要介護認定者等を除く。）を対象に介護予防のための基本チェックを送付することを通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	2,873	6,318	9,191	1,073	0	1,441	6,677	正規	0.44	アルバイト	0.10
01当初予算	5,226	5,369	10,595	1,881	0	2,653	6,061	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,621	5,369	8,990	1,335	0	1,798	5,857	任期付	0.60	合計	1.14

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	564		需用費	消耗品費、印刷製本費	492
	役務費	郵便料	3,220		役務費	郵便料	1,739
	使用料及び賃借料	コピー使用料	155		使用料及び賃借料	コピー使用料	91
	負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,287		負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,299
	合計(A)		5,226		合計(B)		3,621

予算増減(B)-(A)	-1,605	主な理由	介護予防基本チェックの送付対象地域を見直したことによる郵便料等の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-018		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	令和2年度	回	90

事業内容

1 概要
 (1) 介護予防教室の開催
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。
 (2) パンフレット等の作成・配布
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	928	5,508	6,436	347	0	465	5,624	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
01当初予算	2,036	4,389	6,425	732	0	1,035	4,658	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,522	4,389	7,911	1,418	0	1,630	4,863	任期付	0.40	合計	1.04

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師料	50		旅費	近接地旅費等	412
	需用費	消耗品、パンフレット	1,061		需用費	消耗品、パンフレット	938
	役務費	郵便料、保険料	64		役務費	郵便料、保険料	80
	委託料	介護予防教室実施委託等	615		委託料	介護予防教室実施委託等	1,896
	使用料及び賃借料	コピー使用料	145		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	169
	その他	研修会負担金、旅費	101		負担金補助及び交付金	研修会負担金	27
	合計(A)				2,036	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	1,486	主な理由	教材費等に係る委託料等の増
--------------------	-------	-------------	---------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-019			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要綱				
	事業	自主グループ活動支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和2年度	グループ	140

事業内容

1 概要
 (1) 自主グループ活動支援
 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。
 (2) 講習会の開催
 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。
 (3) リハビリテーション専門職による支援
 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。
 (4) いきいき！元気アップ教室
 ①運営主体/明石市社会福祉協議会
 ②頻度/年1期
 ③内容
 地域総合支援センターが、市の医療専門職と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。
 ④会場/集会所等

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他		
30決算	616	7,128	7,744	230	0	309	7,205	正規	0.24	パート	0.60		
01当初予算	2,843	3,594	6,437	1,024	0	1,443	3,970	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	1,711	3,594	5,305	631	0	849	3,825	任期付	0.20	合計	1.04		

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	65		報償費	講師謝礼	65
旅費	グループ活動用旅費	46	旅費	グループ活動用旅費	46		
需用費	消耗品費、印刷製本費	216	需用費	消耗品費、印刷製本費	646		
役務費	郵便料	10	役務費	郵便料	24		
委託料	自主グループ活動支援業務委託等	2,425	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	850		
使用料及び賃借料	会場使用料	81	使用料及び賃借料	会場使用料	80		
合計(A)			2,843	合計(B)			1,711

予算増減(B)-(A)	-1,132	主な理由	委託内容の見直しによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-020		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	シニア活動応援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース	令和2年度	箇所	25

事業内容

- ふれあいの居場所
 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。
- 補助対象者
 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民
- 補助の要件
 次のいずれにも該当すること。
 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。
 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。
 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること（年40回以上開催することを目安とする）。
- 補助対象経費等
 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。）
 ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	3,398	3,267	6,665	1,270	0	1,703	3,692	正規	0.49	非常勤	0.00
01当初予算	5,144	3,969	9,113	1,492	0	3,103	4,518	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,241	3,969	9,210	1,932	0	2,603	4,675	任期付	0.00	合計	0.49

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			105	需用費	消耗品、印刷製本費
使用料及び賃借料	会場借用料		39	使用料及び賃借料	会場借用料	31	
負担金補助及び交付金	補助金		5,000	負担金補助及び交付金	補助金	5,000	
合計(A)			5,144	合計(B)			5,241

予算増減(B)-(A)	97	主な理由	冊子を作成するための印刷製本費の増
--------------------	----	-------------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域支え合い活動促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-021											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域支え合い活動促進事業実施要領													
	事業	地域支え合い活動促進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法													
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	直営		補助・助成		その他									
			委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	事業実施校区	事業を実施する校区		令和2年度	箇所	28										
事業内容	1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。															
	2 事業委託先／明石市社会福祉協議会															
	3 事業内容															
	(1) 地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。															
	(2) 地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	アルバイト	0.00				
30決算		1,402	1,296	2,698	524	0	703	1,471	再任用	0.00	その他	0.00				
01当初予算		4,038	1,134	5,172	1,454	0	2,049	1,669	任期付	0.00	合計	0.14				
02当初予算		2,000	1,134	3,134	737	0	993	1,404								
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託		4,038		委託料	地域支え合い活動促進業務委託		2,000							
合計(A)				4,038	合計(B)				2,000							
予算増減(B)-(A)		-2,038		主な理由	実績に基づき委託料を見直したことによる減											

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	みんな食堂開設支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-022		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5292				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	みんな食堂開設支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
みんな食堂の開設	みんな食堂の開設数	令和2年度	箇所	3

事業内容

- みんな食堂開設支援事業助成金の支給
担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の助成金を支給する。
- リハビリテーション専門職による支援
ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	6,530	16,524	23,054	2,351	0	3,315	17,388	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,745	16,524	19,269	1,012	0	1,363	16,894	任期付	0.00	合計	2.04

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		委託料	リハビリテーション専門職の派遣	45
需用費	消耗品費、印刷製本費	106	負担金補助及び交付金	共生社会づくり事業補助金(みんな食堂開設支援)	2,700		
役務費	郵便料	93					
委託料	ユニバーサルマナー検定委託料	1,800					
使用料及び賃借料	会場借用料、コピー使用料	25					
負担金補助及び交付金	みんな食堂開設支援補助金	4,500					
合計(A)			6,530	合計(B)			2,745

予算増減(B)-(A)	-3,785	主な理由	一般会計「地域共生社会づくり事業」(新規事業)と一体で事業実施するため
-------------	--------	------	-------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-023		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	一般介護予防事業評価事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)の実施 (1)概要 国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を実施する。 (2)内容 ①趣旨:高齢者の社会参加の状況等を把握することで、地域診断と介護予防事業の評価を行う。 ②対象者:要介護認定を受けていない高齢者 約7,800人 ③実施期間:2020年(令和2年)4月~2021年(令和3年)3月 ④実施方法:昨年度郵送し回収した調査票について、その結果を入力・集計し、分析を行う。 2 地域支え合いの家設置運営事業の評価 (1)概要 地域支え合いの家設置運営事業の評価を行う。 (2)内容 ①趣旨:地域支え合いの家設置運営事業の担い手及び参加者にもたらす事業効果について調査分析等を行う。 ②対象者:地域支え合いの家実施団体に所属する人及び参加者 ③実施期間:2020年(令和2年)4月~2021年(令和3年)3月 ④評価方法:昨年度実施した調査によりデータの分析等を実施する。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他
30決算	29	3,969	3,998	11	0	14	3,973	0.44	0.00	0.00
01当初予算	5,420	3,564	8,984	1,951	0	2,752	4,281	0.00	0.00	0.00
02当初予算	2,839	3,564	6,403	1,047	0	1,409	3,947	0.00	0.00	0.44

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	50		報償費	講師謝礼	60
	需用費	消耗品費	8		需用費	消耗品、印刷製本費	64
	役務費	郵便料	1		役務費	郵便料	13
	委託料	介護等データの収集・分析に関する業務委託	5,315		委託料	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(入力・集計・分析)業務委託等	2,651
	使用料及び賃借料	会場使用料	46		使用料及び賃借料	会場使用料	51
	合計(A)				5,420	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-2,581	主な理由	委託業務の見直しによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域総合支援センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-025												
		予算所管課		福祉局地域共生社会室													
		連絡先		(078)918-5289													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	地域総合支援センター事業費		連絡先													
	項	地域総合支援センター事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	地域総合支援センター事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例													
	事業	地域総合支援センター管理運営事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法														
	1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	○	補助・助成	その他											
			委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域総合支援センターの管理運営に係る経費																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	事業概要 あさぎり・おおくら総合支援センター（仮設）の機械警備委託料																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
30決算		130	1,458	1,588	77	0	28	1,483	再任用	0.00	その他	0.00					
01当初予算		262	1,134	1,396	152	0	58	1,186	任期付	0.00	合計	0.14					
02当初予算		132	1,134	1,266	76	0	30	1,160									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	機械警備委託		262		委託料	機械警備委託		132								
合計(A)				262	合計(B)				132								
予算増減 (B)-(A)		-130	主な理由	実績に基づき見直したことによる委託料の減													